

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月8日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 久三
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本吉 光
【もよりの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218 - 5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 福田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
売上高 (百万円)	71,058	93,255	95,798	157,851	196,843
経常利益 (百万円)	1,840	8,119	3,251	7,266	12,448
中間(当期)純利益 (百万円)	951	5,169	1,503	3,953	7,146
純資産額 (百万円)	42,380	71,462	75,267	58,145	73,854
総資産額 (百万円)	178,596	225,062	245,500	200,645	224,278
1株当たり純資産額 (円)	1,306.90	1,665.59	1,754.59	1,506.15	1,716.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.33	131.95	35.04	108.91	168.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	31.8	30.7	29.0	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,930	13,087	4,802	9,559	18,850
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,510	7,585	9,618	12,172	18,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,948	350	10,163	4,357	549
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (百万円)	11,210	22,538	14,561	16,635	16,866
従業員数 (名)	3,621	3,796	4,761	3,712	4,048

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
売上高 (百万円)	48,360	66,070	60,942	110,977	139,740
経常利益 (百万円)	797	5,933	844	4,308	7,682
中間(当期)純利益 (百万円)	486	4,135	682	2,753	4,902
資本金 (百万円)	3,850	13,468	13,468	8,950	13,468
発行済株式総数 (株)	32,428,438	42,905,938	42,905,938	38,428,438	42,905,938
純資産額 (百万円)	26,998	54,257	54,765	41,988	55,016
総資産額 (百万円)	114,470	140,074	155,639	126,570	147,700
1株当たり純資産額 (円)	832.55	1,264.60	1,276.45	1,090.39	1,279.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.00	105.54	15.88	78.78	116.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	20.00	30.00
自己資本比率 (%)	23.6	38.7	35.2	33.2	37.2
従業員数 (名)	1,155	1,180	1,330	1,188	1,337

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第100期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第一部への上場記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度において非連結子会社であったULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	本社(シンガポール)	SGD 8,300,000	真空関連事業	87 (32)	当社グループ製品のメンテ ナンス 役員の兼任 2名
愛発科真空技術(蘇州) 有限公司	本社(中国江蘇省)	RMB 87,320,135	真空関連事業	100	当社グループ製品の製造 役員の兼任 2名
愛発科東方真空(成都) 有限公司	本社(中国四川省)	RMB 53,580,000	真空関連事業	70	当社グループ製品の製造 役員の兼任 3名
愛発科啓電科技(上海) 有限公司	本社(中国上海市)	RMB 8,264,583	その他の事業	56 (16)	当社グループ製品の製造 役員の兼任 2名
愛発科天馬電機(靖江) 有限公司	本社(中国江蘇省)	RMB 24,829,500	真空関連事業	60 (20)	当社グループ製品の製造 役員の兼任 2名
愛発科中北真空(沈陽) 有限公司	本社(中国遼寧省)	RMB 65,801,220	真空関連事業	70	当社グループ製品の製造 役員の兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合の内数であります。

4【従業員の状況】

(1)事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	3,700
その他の事業	628
全社(共通)	433
合計	4,761

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2)提出会社の従業員の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	1,330
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3)労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では大型ハリケーンの被害による悪影響が一部の地域にあったものの、個人消費の堅調な拡大が寄与し、底堅い成長となりました。また、韓国、台湾、中国などのアジア地域では設備投資が引き続き活発な状況で続いており、総じて堅調に推移いたしました。わが国経済は、個人消費と設備投資がともに増加傾向を維持したほか、輸出が引き続き増加したことでデフレ脱却に向けた回復を続けるなど景気拡大基調で推移いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPDや半導体関連業界の設備投資は、韓国、台湾、中国を中心に、薄型(液晶、プラズマ)テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連の投資が積極的に行われました。また、自動車関連では、環境対応型のハイブリッドカー関連の設備投資が開始されました。

当社グループはこのような経営環境に対処するため、独創的な新製品をタイミング良く市場に投入しアルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国、韓国、台湾へ積極投資を実施するなど、事業の拡大を行ってまいりました。さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革第2段階の推進によりコストダウンを図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。しかしながら、台湾、韓国向けの開発要素の高い第6世代以降の液晶ディスプレイ製造装置での立ち上げ時の追加原価の発生などにより、十分な利益を確保することができませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高1,122億23百万円と前年同期と比べて138億96百万円(14.1%)増加し、売上高につきましては、957億98百万円と前年同期と比べて25億43百万円(2.7%)増加いたしました。当中間連結会計期間の損益につきましては、経常利益32億51百万円と前年同期と比べて48億68百万円(60.0%)減となり、中間純利益につきましては、15億3百万円と前年同期と比べて36億66百万円(70.9%)減となりました。なお、当中間連結会計期間にて、投資有価証券売却益として5億17百万円を特別利益に計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

真空関連事業

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

韓国、台湾、中国において第5～第7世代液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資が積極的に行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、カラーフィルター用インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」、プラズマディスプレイパネル用インライン式MgO真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上が好調を維持しました。また、台湾において第5世代～第7.5世代の設備投資が再開されたことに伴い、受注が急激に増加いたしました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワーデバイス用のスパッタリング装置などの受注や売上が好調でした。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯音楽プレイヤーやデジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリや発光ダイオード(LED)などの化合物半導体、ハイブリッドカー用のパワーデバイスにおける設備投資が積極的に行われました。8インチウエーハ用スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、生産性を向上した300mmウエーハ用スパッタリング装置「ENTRONTM-EXシリーズ」やエッチング装置「NEシリーズ」、バッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注や売上が好調を維持しました。

(コンポーネント)

主に液晶ディスプレイなどのFPD製造装置向けにドライポンプの受注が好調でした。そのほか、電子部品や自動車などの用途への真空ポンプの受注も好調でした。真空計などの計測器関連では、自動車業界を中心に受注は好調を維持し、FPDなどの成膜工程での膜厚測定器の受注も好調でした。

(その他)

一般産業用としてハイブリッドカー向けのコンデンサ用真空蒸着装置「EWシリーズ」や真空熱処理炉「FHシリーズ」など自動車関連の売上が堅調に推移しました。

その結果、真空関連事業の受注高につきましては、台湾での液晶ディスプレイの設備投資が再開されたことで、983億60百万円(前年同期比13.2%増)、受注残高1,057億57百万円(同29.5%増)、売上高につきましては、一部下期へずれこんだ結果、817億81百万円(同0.8%増)となりました。また、営業利益につきましては、第6世代以降の液晶ディスプレイ製造装置の立ち上げ時の追加原価が増加したことで、21億17百万円(同71.6%増)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行い、韓国、台湾、日本を中心に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスの受注、売上が好調でした。また、自動車関連向けの制御システムが、中国、韓国を中心として、受注、売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、液晶ディスプレイのお客様の設備稼働率が向上したことにより、材料関連の受注が増加し138億63百万円（前年同期比21.5%増）、受注残高53億28百万円（同7.0%減）、売上高につきましては、140億17百万円（同15.6%増）となりました。また、営業利益につきましては、材料関連が寄与して9億79百万円（同49.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、ディスプレイ及び電子部品業界や半導体業界などが堅調に推移したため、売上高は815億94百万円、営業利益18億67百万円となりました。

アジア

アジアでは、液晶ディスプレイ製造装置などの販売が堅調に推移し、売上高は110億37百万円、営業利益10億8百万円となりました。

北米

北米では、半導体業界などの低迷により、売上高は31億68百万円、営業損失は3億4百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態

当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増 減
資 産	224,278	245,500	21,222
負 債	146,678	165,569	18,891
資 本	73,854	75,267	1,413

(資産)

前連結会計年度末に比べ、212億22百万円増加となりました。

要因は、受注が好調に推移し、受注残高が増加したことから、たな卸資産が141億1百万円増加、また、売上が当中間連結会計期間の後半に集中したため、受取手形及び売掛金が52億85百万円増加となりました。

また、事業拡大のため、台湾をはじめとする非連結子会社への投資を行い、投資有価証券が増加したこと、建物及び構築物が増加したことなどによります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、188億91百万円増加となりました。

要因は、受注高の伸長により支払手形及び買掛金が47億91百万円増加、また、前受金が77億13百万円増加したことによります。

(資本)

前連結会計年度末に比べ、14億13百万円増加しました。

要因は、連結剰余金等の増加によります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,087	4,802	17,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,585	9,618	2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	10,163	9,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,538	14,561	7,976
有利子負債残高	52,799	63,371	10,572

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益に加えて、減価償却費のプラス要因に対し、たな卸資産の増加等によるマイナス要因もあり、48億2百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、96億18百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額12億87百万円、営業活動によるキャッシュ・フローの支出、投資活動によるキャッシュ・フローの支出に対応するため、資金調達としてコマーシャルペーパーの純増加額100億円及び、長期借入れによる収入103億91百万円などから、財務活動によるキャッシュ・フローは101億63百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末における残高は、前連結会計年度に比べて23億4百万円減少し、145億61百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	93,350	97.4
その他の事業	14,017	115.6
合計	107,367	99.5

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当中間連結会計期間に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	98,360	113.2	105,757	129.5
その他の事業	13,863	121.5	5,328	93.0
合計	112,223	114.1	111,086	127.1

(注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	81,781	100.8
その他の事業	14,017	115.6
合計	95,798	102.7

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 （百万円）	割合（％）	販売高 （百万円）	割合（％）
ディスプレイ及び電子部品 製造装置	51,516	63.5	48,165	58.9
半導体製造装置	11,796	14.5	13,608	16.6
コンポーネント	12,862	15.9	13,468	16.5
その他	4,957	6.1	6,541	8.0
計	81,131	100.0	81,781	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、半導体技術研究所の各開発拠点におきましては、絶えず市場ニーズを目指した当社の独創的な開発テーマを選び、活発な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、最先端半導体製造プロセス分野および大型基板液晶ディスプレイ、PDP、さらに有機ELを代表とする次世代ディスプレイ等の電子部品分野を中心に積極的な開発投資を行い、大きな成果をあげております。さらに、ハイブリッドカー用電子部品、化合物半導体やMEMS、光学膜用製造装置など当社にとって大きな競争力をもつ分野の開発を進めていく一方で、将来の新事業創出分野として期待されるナノメタルインク製造をはじめとするナノテクノロジーや環境・次世代エネルギーなどの独創的な技術開発にも積極的に取り組み、新たなニーズを開拓しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、32億12百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空関連事業

(1) インクジェットプリンティング技術の開発

当社が実績をあげている液晶ディスプレイ業界においては、最近パネル製造に必要なPI（液晶配向膜）やスパーサーなどの工程に大型インクジェット装置を採用し、生産効率・生産環境の改善を行うことに大きな期待が集まっております。当社は2005年11月に工業用インクジェット装置の世界第一位の販売実績を持つLitrex Corporationを100%子会社としたことにより、インクジェット装置の応用が期待できる様々な分野にて、独自性をもった装置の積極的な開発を進めております。特に、当社が独自に開発した「ナノメタルインク」とインクジェット装置の組み合わせにより、金属膜の直接配線への応用などは様々な分野から大きな期待が寄せられております。

今後は上述したPIおよびスパーサー工程はもちろん、最近開発に成功したITO（透明伝導膜）用ナノメタルインクを活用した分野へも着手しております。インクジェットプリンティング技術のいち早い産業化においても当社はリーディングカンパニーとして貢献していきます。

(2) パワーデバイス市場向け新型イオン注入装置2機種の開発

近年、自動車市場や家電市場で需要が高まっているパワーデバイスは、基板となるウェーハが薄いほどデバイス性能が向上する（スイッチング速度の高速化や駆動電力による損失が少なくなる）ことから、薄いウェーハが自動処理できる装置の要求があります。また最近のパワーデバイス向け装置へのプロセス要求は、非常に高くなったために従来のイオン注入用装置では対応できないが、高価で大型の最先端300mm装置を代用することによりプロセスコストを低減することが不可能になり上記市場ニーズに応えることが困難になってきました。

当社は、これまでパワーデバイス製造プロセス用として多くの実績を持つ装置技術に、最新プロセスに要求される新技術を搭載し「高性能、コンパクト、低価格」を特徴としたパワーデバイス市場向け専用イオン注入装置“SOPHI（ソフィ）”を開発し市場投入を開始しました。この“SOPHI”は高精度の注入が可能ならぬに、高スループット化を達成し、極薄ウェーハ（50 μ m厚）の直接搬送まで実現できるため、現在市場から大きな注目を集めています。

また、次世代パワーデバイスでは更なる高性能化のために、基板材料がSiからSiCに変わろうとしています。SiCは電力損失も低く、耐圧、熱伝導特性も高く次世代向けとして期待されている材料ですが、これまでSiC向けイオン注入の課題（イオン注入工程で生じるダメージ - 結晶欠陥 - を回避する）をクリアーして対応できる装置はありませんでした。当社は、この課題を完全にクリアーできる（高温加熱を行いながら高エネルギーのイオン注入を連続的に実行）量産用イオン注入装置“IH-860DSiC”の開発に世界で初めて成功し、市場投入することができました。

(3) G7（第7世代）以降の大型基板液晶ディスプレイ用スパッタリング装置の開発

大画面の薄型テレビの需要を代表して大型ガラス基板に対応できるスパッタリング装置の要求は益々大きくなっております。このような大型基板に対応し、さらに市場ニーズからトータルコストを低減できる装置を供給できるスパッタリング装置メーカーとして当社は長年にわたり貢献してきました。

当社は当期において、2mを越える大型ガラス基板を扱うG7（第7世代）以降に対応できる新型装置を開発し市場投入を開始しました。

G6までの装置は枚葉式クラスター型でありましたが、G7以降はこの方式を採用すると真空チャンバーの大型化、排気システムへの負荷増大を回避することが困難になります。新装置では、大気中で大型ガラス基板を立てて、垂直の状態では基板搬送し、成膜時にはスパッターカソードの前に制止し、基板外周部への不要な膜付着を回避するクラスター型のメリットもと入れながら、真空チャンバーの薄型化、軽量化を実現するインライン型のメリットを兼ね備える画期的な構造の開発に成功しました。これにより顧客の要求に応えるトータルコスト低減要求を満足し、さらに顧客の工場への輸送時に問題となる大きさ、重量の制限もクリアーできるようになりました。

(4) 液晶ディスプレイ用スパッタリング新型ACカソードの開発

従来のスパッタリング用ターゲット材は、成膜後全面一様に減っていくことはなく、局所的な消耗により使用効率が悪く、ランニングコストに悪影響を及ぼしていました。

当社はこれまで30～40%のターゲット使用効率だったDC（直流）カソードから新開発のAC（交流）カソードに変えることにより50%と飛躍的に使用効率を向上させることに成功しました。この新型ACカソードを用いることにより、電場の均一性が良いため均一なターゲット消耗が達成でき、タクトの工夫で生産性を落とすことなく、安定した放電を維持しランニングコスト低減に寄与することができます。

最新の大型基板対応（G7以降）のスパッタリング装置に搭載する予定ですが、G6以前の基板対応も可能です。

当事業に係る研究開発費は、29億46百万円であります。

その他の事業

Al-Ceターゲットの開発

液晶パネル（LCD）用の配線材料としてAl-Ceターゲットの開発、販売活動を数年来続けてきました。また、ユーザー各社へのプレゼンテーション及び評価品の納入も国内、海外の多くのLCDメーカーに行ってきました。結果、本年度国内LCDメーカーでの採用が決定し、現在、定期的に納入を続けております。

また、これまではLCDの配線用としてのプレゼンテーション、評価品納入を行ってきましたが、LCDの反射膜用としての引き合いもあり、同顧客に対して反射膜用としてのプレゼンテーションを行い、評価品も納入しております。

これまで接合タイプで対応してきた一部サイズのターゲットに関しても、Al-Ceの母材（インゴット）の作成方法や、圧延方法に改良を加え接合無しの一用品で対応が可能となっております。これにより、材料歩留まりが改善し、製造コストの低減も可能となりました。

このように特性の優れた、低コストのターゲットを開発し、これまでは配線材料ユーザー各社に紹介してきましたが、今後は反射膜用としてのニーズも含め、更なる販売活動を続けてまいります。

当事業に係る研究開発費は、2億66百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間末において、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術（蘇州）有限公司、愛発科東方真空（成都）有限公司、愛発科啓電科技（上海）有限公司、愛発科天馬電機（靖江）有限公司、愛発科中北真空（沈陽）有限公司を新規連結したことにより、以下の設備が増加いたしました。

当該設備の状況は、次のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格（百万円）					従業員数 （名）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	建 設 仮勘定	合計	
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	本社（シン ガポール）	真空関連 事業	メンテナンス 等サービス設 備	11	29	4	23	67	43
愛発科真空技術 （蘇州）有限公司	本社（中国 江蘇省）	真空関連 事業	電子部品製造 設備	588	393	-	12	993	82
愛発科東方真空 （成都）有限公司	本社（中国 四川省）	真空関連 事業	真空蒸着装置 生産設備	488	75	-	19	581	109
愛発科啓電科技 （上海）有限公司	本社（中国 上海市）	その他 事業	制御盤等生産 設備	-	5	5	-	10	70
愛発科天馬電機 （靖江）有限公司	本社（中国 江蘇省）	真空関連 事業	真空ポンプ用 部品生産設備	-	65	26	-	91	87
愛発科中北真空 （沈陽）有限公司	本社（中国 遼寧省）	真空関連 事業	真空熱処理炉 等生産設備	-	67	16	387	470	287

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社の本社工場における生産設備改修（クリーンルーム用設備）は、計画の見直しにより延期となり、平成18年6月完了予定となりました。

また、アルバックマテリアル株式会社の九州事業所における生産設備増強（溶解炉）は、計画変更により平成18年8月完了予定となりました。

(2)重要な設備計画の完了

提出会社の本社工場における事務設備増強は、平成17年9月に完了、CAD関連の生産設備増強は、平成17年12月に完了いたしました。

また、アルバックマテリアル株式会社の本社工場および九州事業所における生産設備増強（表面処理設備および工場増設）は、平成17年9月に完了いたしました。

(3)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
アルパッ クテクノ 株式会社	本社工場	真空関連事 業	生産設備 増強(表 面処理設 備)	1,430	75	自己資金、 借入	平成18年 3月	平成19年 9月
アルパッ ク機工株 式会社	宮崎事業所	真空関連事 業	生産設備 増強(第 三工場)	1,000	-	増資、借入	平成17年 12月	平成18年 7月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしておりません。

(4)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,905,938	42,905,938	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	42,905,938	42,905,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年7月1日～ 平成17年12月31日	-	42,905,938	-	13,468	-	14,695

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,953	9.21
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,202	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,159	5.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,604	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)(注)	東京都中央区晴海1-8-11	1,604	3.74
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,558	3.63
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	1,153	2.69
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	920	2.14
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	840	1.96
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	782	1.82
計	-	17,775	41.43

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数1,604千株(持株比率3.74%)は、三井アセット信託銀行が同行に株式会社三井住友銀行退職給付信託口として委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行に留保されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	同上
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 42,883,400	428,834	同上
単元未満株式	普通株式 17,538	-	同上
発行済株式総数	42,905,938	-	-
総株主の議決権	-	428,834	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,400	-	1,400	0.00
三弘アルバック(株)	名古屋市名東区高間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	5,000	-	5,000	0.01

2 【株価の推移】

【中期会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月
最高(円)	2,780	3,090	3,160	3,110	3,550	3,730
最低(円)	2,520	2,455	2,845	2,855	2,970	3,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	23,414	69.7	15,262	66.5	17,537	65.7
2. 受取手形及び売掛金		64,096		73,889		68,603	
3. たな卸資産		59,000		66,556		52,455	
4. 繰延税金資産		3,050		4,089		4,467	
5. その他		7,590		3,588		4,358	
6. 貸倒引当金		235		235		185	
合計		156,915		163,148		147,236	
固定資産							
(1)有形固定資産	2		21.3		22.9		24.0
1. 建物及び構築物		37,867		43,278		40,777	
減価償却累計額		17,166		18,814		17,937	
2. 機械装置及び運搬具		34,668		41,109		39,531	
減価償却累計額		20,319		22,519		20,653	
3. 工具器具及び備品		9,584		10,443		9,947	
減価償却累計額		7,615		8,101		7,717	
4. 土地		7,382		7,520		7,506	
5. 建設仮勘定		3,504		3,331		2,417	
計		47,905		56,247		53,871	
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定	1,542	2,377	1,384				
2. その他	1,751	3,381	3,057				
計	3,293	5,757	4,441				
(3)投資その他の資産	2		7.5		8.3		8.3
1. 投資有価証券		10,082		13,774		10,154	
2. 繰延税金資産		3,293		3,616		3,522	
3. 差入保証金		1,275		1,341		1,266	
4. その他		2,360		1,732		3,980	
5. 貸倒引当金		61		116		192	
計	16,948	20,348	18,730				
合計		68,146	30.3	82,352	33.5	77,042	34.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産							
1. 社債発行差金		0		-		-	
合計		0	0.0	-	-	-	-
資産合計		225,062	100.0	245,500	100.0	224,278	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	58,974		60,121		55,330	
2. 短期借入金	2	33,498		32,160		32,027	
3. 一年以内償還予定社債	2	2,500		-		2,500	
4. コマーシャルペーパー		-		10,000		-	
5. 未払法人税等		3,112		2,587		4,737	
6. 繰延税金負債		16		1		2	
7. 前受金		-		14,654		-	
8. 賞与引当金		1,136		1,350		1,283	
9. 製品保証引当金		2,130		2,727		2,309	
10. その他	4	21,754		9,044		20,301	
合計		123,120	54.7	132,643	54.0	118,489	52.8
固定負債							
1. 社債		200		200		200	
2. 長期借入金	2	17,199		21,486		17,775	
3. 繰延税金負債		-		1		-	
4. 退職給付引当金		8,422		9,602		8,985	
5. 役員退職慰労引当金		901		972		945	
6. その他		288		667		284	
合計		27,010	12.0	32,926	13.4	28,189	12.6
負債合計		150,130	66.7	165,569	67.4	146,678	65.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,470	1.5	4,664	1.9	3,746	1.7
(資本の部)							
資本金		13,468	6.0	13,468	5.5	13,468	6.0
資本剰余金		14,695	6.5	14,695	6.0	14,695	6.6
利益剰余金		43,048	19.2	45,054	18.4	44,991	20.1
その他有価証券評価差額金		624	0.3	1,114	0.4	630	0.2
為替換算調整勘定		371	0.2	942	0.4	74	0.0
自己株式		2	0.0	5	0.0	3	0.0
資本合計		71,462	31.8	75,267	30.7	73,854	32.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		225,062	100.0	245,500	100.0	224,278	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			93,255	100.0		95,798	100.0		196,843	100.0
売上原価			72,876	78.2		79,671	83.2		156,154	79.3
売上総利益			20,380	21.8		16,127	16.8		40,689	20.7
販売費及び一般管理費	1		12,267	13.1		12,973	13.5		25,383	12.9
営業利益			8,112	8.7		3,154	3.3		15,306	7.8
営業外収益										
1. 受取利息		16			31			42		
2. 受取配当金		66			69			223		
3. 受取手数料		161			152			283		
4. 受取賃貸料		49			56			95		
5. 持分法による投資利益		109			55			102		
6. 為替差益		28			94			-		
7. ロイヤルティー収入		141			6			196		
8. 受取保険金		-			42			163		
9. その他		316	886	0.9	285	790	0.8	318	1,421	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		428			355			818		
2. たな卸資産評価損		90			63			2,592		
3. たな卸資産除却損		39			36			180		
4. 賃貸資産経費		72			98			159		
5. その他		251	880	0.9	142	694	0.7	531	4,280	2.2
経常利益			8,119	8.7		3,251	3.4		12,448	6.3
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		49			95			44		
2. 投資有価証券売却益		-			517			-		
3. 補助金受入益		50			14			147		
4. 持分変動利益		27			19			39		
5. その他		1	126	0.1	4	648	0.7	2	232	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	-		1		272				
2. 固定資産売却損	3	12		-		-				
3. 固定資産圧縮損		-		-		50				
4. 投資有価証券評価損		-		109		-				
5. 関係会社株式評価損		-		291		-				
6. 関係会社出資金評価 損		-		-		74				
7. その他		-	12	0.0	-	401	0.4	16	412	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,233	8.8		3,498	3.7		12,268	6.2
法人税、住民税及び 事業税	4	3,132			1,794			6,257		
法人税等調整額	4	477	2,656	2.8	44	1,751	1.8	1,877	4,380	2.2
少数株主利益			408	0.5		244	0.3		742	0.4
中間(当期)純利益			5,169	5.5		1,503	1.6		7,146	3.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,181		14,695		10,181
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		4,514	4,514	-	-	4,514	4,514
資本剰余金中間期末(期 末)残高			14,695		14,695		14,695
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			38,880		44,991		38,880
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		5,169		1,503		7,146	
2. 連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高		-	5,169	53	1,556	-	7,146
利益剰余金減少高							
1. 配当金		769		1,287		769	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		233 (13)	1,001	206 (13)	1,494	267 (13)	1,035
利益剰余金中間期末(期 末)残高			43,048		45,054		44,991

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,233	3,498	12,268
減価償却費		2,862	3,624	6,092
貸倒引当金の増加額 (減少額)		19	31	59
退職給付引当金の増加額		553	596	1,108
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		5	26	40
製品保証引当金の増加額 (減少額)		188	410	12
支払利息		428	355	818
持分法による投資利益		109	55	102
売上債権の減少額 (増加額)		2,469	4,239	1,900
たな卸資産の増加額		11,467	12,745	4,440
仕入債務の増加額		8,612	3,787	4,737
前受金の増加額		2,965	6,967	2,718
未払消費税等の増加額 (減少額)		203	479	396
その他		1,882	2,305	1,985
小計		16,013	592	23,764
法人税等の支払額		2,619	4,017	4,402
利息及び配当金の受取額		114	128	309
利息の支払額		421	322	821
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,087	4,802	18,850

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		58	32	80
定期預金の払戻によ る収入		427	7	684
投資有価証券の取得 による支出		1,642	4,005	3,420
投資有価証券の売却 による収入		-	773	4
連結子会社株式の取 得による支出		77	1,152	77
貸付による支出		23	24	82
貸付金の回収による 収入		54	42	130
有形及び無形固定資 産の取得による支出		6,556	6,431	16,469
有形固定資産の売却 による収入		340	1,394	909
その他		51	190	106
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		7,585	9,618	18,296
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(純減少額)		2,425	541	2,422
コマーシャルペーパ ーの純増加額		-	10,000	-
長期借入れによる収 入		550	10,391	5,520
長期借入金の返済に よる支出		5,487	7,129	11,322
社債の償還による支 出		500	2,500	500
株式の発行による収 入		9,032	-	9,032
配当金の支払額		769	1,287	769
少数株主への配当金 の支払額		50	58	84
少数株主からの出資 による収入		-	207	-
その他		1	2	5
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		350	10,163	549
現金及び現金同等物に 係る換算差額		51	245	225
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		5,903	4,013	231
現金及び現金同等物の 期首残高		16,635	16,866	16,635
新規連結による現金及 び現金同等物の期首残 高		-	1,708	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		22,538	14,561	16,866

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation</p>	<p>(1)連結子会社の数 23社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 なお、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation なお、真空冶金(株)は、平成17年4月1日付でUMAT(株)と合併し、アルバックマテリアル(株)に商号変更いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 17社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN,Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN Co., LTD (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州) 有限公司 愛発科啓電科技(上海) 有限公司 Ulvac Korea Precision, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA A INCORPORATED Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の観点からみても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 20社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH CO.,LTD なお、VMC TAIWAN Co., LTD は、ULVAC Materials Taiwan, Inc.に商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>	<p>(2)非連結子会社の数 22社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN,Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN Co., LTD (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有 限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有 限公司 愛発科啓電科技(上海)有 限公司 Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED 愛発科東方真空(成都)有 限公司 愛発科天馬電機(靖江)有 限公司 愛発科中北真空(沈陽)有 限公司 (株)イニシウム なお、ロックウェル・オート メーションサービス(株)は、(株) RASに商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜株式会社 株式会社昭和真空 三弘アルバック株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(3社)については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜株式会社 株式会社昭和真空 三弘アルバック株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(20社)及び関連会社(2社)については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜株式会社 株式会社昭和真空 三弘アルバック株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(22社)及び関連会社(2社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、愛発科東方真空(成都)有限公司は、当連結会計年度において、関連会社より非連結子会社となりました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス株式会社、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの中間決算日は6月30日であり、真空冶金株式会社、UMAT株式会社、株式会社アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工株式会社、及びULVAC Technologies, Inc.の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日が中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、9月30日が中間決算日の連結子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス株式会社、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司の中間決算日は6月30日であり、アルバックマテリアル株式会社、株式会社アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工株式会社、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTDの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>左に同じ</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス株式会社、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの決算日は12月31日であり、真空冶金株式会社、UMAT株式会社、株式会社アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工株式会社及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 左に同じ</p> <p>新株発行費 左に同じ</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 左に同じ</p> <p>新株発行費 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間連結会計期間負担分として、支給対象期間に基づく当中間連結会計期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による中間期末要支給額の100%額であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ	左に同じ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになった ことに伴い、当中間連結会計期間から 同会計基準及び同適用指針を適用して おります。これによる損益に与える影 響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになった ことに伴い、当連結会計年度から同会 計基準及び同適用指針を適用しており ます。これによる損益に与える影響は ありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与 に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用して おります。これによる損益に与える影 響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額(減少額)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額(減少額)」は 293百万円であります。</p>	
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間連結会計期間末6,954百万円)は、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は前中間連結会計期間末までは、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて両建表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より相殺表示のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における相殺前の仮払消費税等は5,751百万円であり、仮受消費税等は4,849百万円であります。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が233百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年6月30日現在)	
1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. 16百万円 (113千EUR)</p> <p>(2) このほかに下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。</p> <p>タイゴールド(株) 640百万円 三弘アルバック(株) 57百万円 ULVAC Korea 110百万円 Precision, Ltd. 173百万円 Pure Surface Technology, Ltd. 151百万円 Physical Electronics USA, Inc. (1,440千US\$)</p>	1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. 2百万円 (13千EUR) Physical Electronics USA, Inc. 129百万円 (1,080千US\$) (株)イニシウム 30百万円</p> <p>(2) このほかに下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。</p> <p>タイゴールド(株) 452百万円 ULVAC Korea 575百万円 Precision, Ltd. 149百万円 Pure Surface Technology, Ltd.</p>	1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. 29百万円 (213千EUR) Physical Electronics USA, Inc. 196百万円 (1,760千US\$) (株)イニシウム 55百万円</p> <p>(2) このほかに下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。</p> <p>タイゴールド(株) 565百万円 ULVAC Korea 533百万円 Precision, Ltd. 168百万円 Pure Surface Technology, Ltd. 82百万円 愛発科真空技術(蘇州)有限公司</p>
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>・工場財団</p> <p>土地 504百万円 建物及び構築物 7,219 機械装置及び運搬具等 982</p> <hr/> <p>計 8,705</p> <p>・土地 4,188百万円 ・建物及び構築物 1,913 ・投資有価証券 1,251</p> <hr/> <p>計 7,351</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>・短期借入金 4,495百万円 ・長期借入金 5,039 ・一年以内償還予定社債 2,500</p> <hr/> <p>計 12,035</p>	2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>・工場財団</p> <p>土地 504百万円 建物及び構築物 6,681 機械装置及び運搬具等 560</p> <hr/> <p>計 7,746</p> <p>・土地 172百万円 ・建物及び構築物 79</p> <hr/> <p>計 251</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>・短期借入金 2,380百万円 ・長期借入金 4,904</p> <hr/> <p>計 7,284</p>	2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>・工場財団</p> <p>土地 504百万円 建物及び構築物 6,931 機械装置及び運搬具等 794</p> <hr/> <p>計 8,229</p> <p>・土地 3,221百万円 ・建物及び構築物 1,828 ・投資有価証券 54</p> <hr/> <p>計 5,104</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>・短期借入金 2,969百万円 ・長期借入金 4,994 ・一年以内償還予定社債 2,500</p> <hr/> <p>計 10,463</p>
3	<p>受取手形割引高は、211百万円でありませ</p>	3	<p>受取手形割引高は、98百万円でありませ</p>	3	<p>受取手形割引高は、114百万円でありませ</p>
4	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 515百万円 支払手形 2,923 流動負債「その他」(設備関係支払手形) 5</p>	4	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,743百万円 支払手形 1,030 流動負債「その他」(設備関係支払手形) 1</p>	4	

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年6月30日現在)	
5		5	<p>当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 10,000百万円の総額</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>	5	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 3,003 賞与引当金繰入額 379 退職給付費用 348 役員退職慰労引当金繰 入額 94 減価償却費 461 旅費交通費 744 支払手数料 961 研究開発費 2,027 貸倒引当金繰入額 32	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 3,061 賞与引当金繰入額 473 退職給付費用 338 役員退職慰労引当金繰 入額 167 減価償却費 503 旅費交通費 849 支払手数料 730 研究開発費 2,185 貸倒引当金繰入額 65	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 5,957 賞与引当金繰入額 463 退職給付費用 941 役員退職慰労引当金繰 入額 175 減価償却費 986 旅費交通費 1,469 支払手数料 1,938 研究開発費 4,482 貸倒引当金繰入額 173
2		2	固定資産除却損の主なもの、工具器 具及び備品の除却によるものでありま す。	2	固定資産除却損の主なものは、機械装 置及び運搬具の除却によるものであり ます。
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬 具 6 工具器具及び備品 0 計 12	3		3	
4	法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における一部の 連結子会社の税金費用については、簡 便法により計算しているため、法人税 等調整額は、「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しております。	4	法人税等の表示方法 左に同じ	4	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 23,414百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 877 現金及び現金同等物 22,538	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 15,262百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 701 現金及び現金同等物 14,561	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,537百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 671 現金及び現金同等物 16,866			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> <td style="text-align: right;">4,946</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,155	2,792	4,946	減価償却累計額相当額	1,134	1,420	2,554	中間期末残高相当額	1,021	1,372	2,392	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	827百万円	1年超	1,565	合計	2,392	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	491百万円	減価償却費相当額	491	未経過リース料		1年以内	20百万円	1年超	103	合計	123	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> <td style="text-align: right;">5,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">987</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,213	3,106	5,319	減価償却累計額相当額	987	1,307	2,294	中間期末残高相当額	1,226	1,799	3,025	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	953百万円	1年超	2,073	合計	3,025	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	560百万円	減価償却費相当額	560	未経過リース料		1年以内	103百万円	1年超	488	合計	590	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,386	2,878	5,263	減価償却累計額相当額	1,259	1,397	2,656	期末残高相当額	1,127	1,480	2,607	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	866百万円	1年超	1,741	合計	2,607	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1,026百万円	減価償却費相当額	1,026	未経過リース料		1年以内	96百万円	1年超	496	合計	593
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
取得価額相当額	2,155	2,792	4,946																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	1,134	1,420	2,554																																																																																																																													
中間期末残高相当額	1,021	1,372	2,392																																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																
1年以内	827百万円																																																																																																																															
1年超	1,565																																																																																																																															
合計	2,392																																																																																																																															
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																
支払リース料	491百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	491																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年以内	20百万円																																																																																																																															
1年超	103																																																																																																																															
合計	123																																																																																																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
取得価額相当額	2,213	3,106	5,319																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	987	1,307	2,294																																																																																																																													
中間期末残高相当額	1,226	1,799	3,025																																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																
1年以内	953百万円																																																																																																																															
1年超	2,073																																																																																																																															
合計	3,025																																																																																																																															
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																
支払リース料	560百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	560																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年以内	103百万円																																																																																																																															
1年超	488																																																																																																																															
合計	590																																																																																																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
取得価額相当額	2,386	2,878	5,263																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	1,259	1,397	2,656																																																																																																																													
期末残高相当額	1,127	1,480	2,607																																																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																
1年以内	866百万円																																																																																																																															
1年超	1,741																																																																																																																															
合計	2,607																																																																																																																															
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																
支払リース料	1,026百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,026																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年以内	96百万円																																																																																																																															
1年超	496																																																																																																																															
合計	593																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,245	2,306	1,061
計	1,245	2,306	1,061

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
利付金融債	2
計	2
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	7,262
計	7,262
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	512
計	512

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 （平成17年12月31日現在）		
	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) その他有価証券			
株式	1,669	3,581	1,913
計	1,669	3,581	1,913

(注) 「(1) その他有価証券 株式」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は、109百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 （平成17年12月31日現在）
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
利付金融債	2
計	2
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	9,601
計	9,601
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	590
計	590

前連結会計年度（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 （平成17年6月30日現在）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) その他有価証券			
株式	1,237	2,315	1,078
計	1,237	2,315	1,078

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)
利付金融債	2
計	2
(2)子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	5,776
計	5,776
(3)その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	523
計	523

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,301	-	2,234	67
	買建				
	米ドル	221	-	215	5
	ユーロ	89	-	93	4
	英ポンド	40	-	42	2
	合計	-	-	-	68

(注)時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	450	450	-	-
	合計	-	-	-	-

(注)1.時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2.金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	100	-	114	13
	ユーロ	55	-	57	2
	台湾ドル	20	-	20	-
	買建				
	米ドル	223	-	227	4
	ユーロ	106	-	106	1
	英ポンド	15	-	16	1
	合計	-	-	-	10

(注)時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	450	450	5	5
	合計	-	-	5	5

(注)1.時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

- 2.金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年6月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	681	-	711	30
	ユーロ	56	-	55	1
	台湾ドル	66	-	68	1
	買建				
	米ドル	165	-	170	5
	ユーロ	37	-	36	1
	英ポンド	21	-	21	0
	合計	-	-	-	26

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年6月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	450	450	13	13
	合計	-	-	13	13

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ契約における想定元本額はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,131	12,124	93,255	-	93,255
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	110	2,392	2,501	(2,501)	-
計	81,241	14,516	95,757	(2,501)	93,255
営業費用	73,778	13,863	87,640	(2,497)	85,143
営業利益	7,463	653	8,116	(4)	8,112

科目	当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,781	14,017	95,798	-	95,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	192	2,790	2,983	(2,983)	-
計	81,973	16,808	98,781	(2,983)	95,798
営業費用	79,856	15,829	95,685	(3,040)	92,644
営業利益	2,117	979	3,096	58	3,154

科目	前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	170,450	26,393	196,843	-	196,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	254	5,077	5,331	(5,331)	-
計	170,704	31,470	202,174	(5,331)	196,843
営業費用	157,057	29,943	187,000	(5,463)	181,537
営業利益	13,647	1,527	15,174	132	15,306

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タンゲステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

科目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,594	11,037	3,168	95,798	-	95,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,990	2,685	185	7,860	(7,860)	-
計	86,584	13,722	3,353	103,658	(7,860)	95,798
営業費用	84,717	12,714	3,656	101,087	(8,443)	92,644
営業利益(又は営業損失())	1,867	1,008	304	2,571	583	3,154

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	47,465	1,863	209	31	49,568
連結売上高（百万円）					93,255
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.9	2.0	0.2	0.1	53.2

	当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	38,132	2,030	341	32	40,535
連結売上高（百万円）					95,798
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.8	2.1	0.4	0.0	42.3

	前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	94,388	3,946	1,386	360	100,080
連結売上高（百万円）					196,843
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.0	2.0	0.7	0.2	50.8

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ドイツ・イギリス・オランダ

(4) その他の地域 オーストラリア・ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 1,665円59銭 1株当たり中間純利益 131円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,754円59銭 1株当たり中間純利益 35円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,716円12銭 1株当たり当期純利益 168円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益	5,169百万円	1,503百万円	7,146百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	225百万円
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(225百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利 益	5,169百万円	1,503百万円	6,921百万円
期中平均株式数	39,174千株	42,897千株	41,039千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		14,658		2,755		8,691	
2.受取手形	4	9,211		5,042		5,997	
3.売掛金		36,088		46,630		45,083	
4.たな卸資産		23,446		29,153		23,032	
5.その他	5	6,381		9,502		6,810	
6.貸倒引当金		12		19		17	
合計		89,772	64.1	93,063	59.8	89,596	60.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1.建物		11,406		12,083		12,131	
2.機械装置		10,158		13,401		14,639	
3.土地		4,569		4,695		4,693	
4.建設仮勘定		2,935		2,726		2,207	
5.その他		1,127		1,262		1,269	
計		30,195	21.6	34,166	22.0	34,939	23.7
(2)無形固定資産		1,408	1.0	2,699	1.7	2,699	1.7
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	2,416		3,609		2,411	
2.関係会社株式		12,229		15,727		12,256	
3.その他		4,055		6,376		5,799	
4.貸倒引当金		0		0		0	
計		18,699	13.3	25,711	16.5	20,466	13.9
合計		50,302	35.9	62,577	40.2	58,105	39.3
繰延資産							
1.社債発行差金		0		-		-	
合計		0	0.0	-	-	-	-
資産合計		140,074	100.0	155,639	100.0	147,700	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		3,255		3,968		3,166		
2. 買掛金		37,339		38,413		40,774		
3. 短期借入金	2	14,819		18,289		16,209		
4. 一年以内償還予定社債	2	2,500		-		2,500		
5. コマーシャルペーパー		-		10,000		-		
6. 未払法人税等		1,838		731		3,183		
7. 前受金		1,938		2,114		2,867		
8. 賞与引当金		407		491		452		
9. 製品保証引当金		1,742		2,141		1,874		
10. その他	5	5,092		4,701		5,870		
合計		68,930	49.2	80,848	51.9	76,894	52.1	
固定負債								
1. 長期借入金	2	12,646		15,197		11,218		
2. 退職給付引当金		3,559		4,114		3,861		
3. 役員退職慰労引当金		371		408		403		
4. その他		311		306		308		
合計		16,887	12.1	20,026	12.9	15,790	10.7	
負債合計		85,817	61.3	100,874	64.8	92,685	62.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		13,468	9.6	13,468	8.7	13,468	9.1	
資本剰余金								
1. 資本準備金		14,695		14,695		14,695		
資本剰余金合計		14,695	10.5	14,695	9.4	14,695	9.9	
利益剰余金								
1. 利益準備金		529		529		529		
2. 任意積立金		18,844		21,527		18,844		
3. 中間(当期)未処分利益		6,145		3,521		6,912		
利益剰余金合計		25,517	18.2	25,577	16.4	26,285	17.8	
その他有価証券評価差額金		580	0.4	1,029	0.7	571	0.4	
自己株式		2	0.0	3	0.0	3	0.0	
資本合計		54,257	38.7	54,765	35.2	55,016	37.2	
負債・資本合計		140,074	100.0	155,639	100.0	147,700	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			66,070	100.0		60,942	100.0		139,740	100.0
売上原価			55,188	83.5		55,348	90.8		119,302	85.4
売上総利益			10,882	16.5		5,594	9.2		20,438	14.6
販売費及び一般管理費			6,644	10.1		6,543	10.7		13,441	9.6
営業利益又は営業 損失()			4,238	6.4		948	1.5		6,998	5.0
営業外収益	1		2,144	3.3		2,144	3.5		3,853	2.8
営業外費用	2		449	0.7		352	0.6		3,168	2.3
経常利益			5,933	9.0		844	1.4		7,682	5.5
特別利益	3		20	0.0		517	0.8		53	0.0
特別損失	4		-	-		362	0.6		322	0.2
税引前中間(当期)純 利益			5,952	9.0		999	1.6		7,413	5.3
法人税、住民税及び事 業税		1,931			231			3,974		
法人税等調整額		113	1,818	2.7	87	318	0.5	1,463	2,511	1.8
中間(当期)純利益			4,135	6.3		682	1.1		4,902	3.5
前期繰越利益			2,010			2,840			2,010	
中間(当期)未処分利 益			6,145			3,521			6,912	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 左に同じ (3) 長期前払費用 左に同じ	(2) 無形固定資産 左に同じ (3) 長期前払費用 左に同じ
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中 間会計期間負担分として、支給 対象期間に基づく当中間会計期 間対応分の支給見込額を計上し ております。 (3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う 費用の支出に備えるため設定し たもので、過去の発生実績率に 基づいて計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末において 発生していると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (2,061百万円)については、10 年による按分額を費用処理して おります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により、翌期から費 用処理することとしておりま す。	(1) 貸倒引当金 左に同じ (2) 賞与引当金 左に同じ (3) 製品保証引当金 左に同じ (4) 退職給付引当金 左に同じ	(1) 貸倒引当金 左に同じ (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期 負担分として、支給対象期間に 基づく当期対応分の支給見込額 を計上しております。 (3) 製品保証引当金 左に同じ (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備え るため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (2,061百万円)については、10 年による按分額を費用処理して おります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により、翌期から費 用処理することとしておりま す。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による当中間会計期間末要支給額の100%額であります。	(5) 役員退職慰労引当金 左に同じ	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ	左に同じ
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 仮払消費税等及び仮受消費税等は前中間会計期間末までは、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて両建表示しておりましたが、当中間会計期間末より相殺表示のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末における相殺前の仮払消費税等は2,845百万円であり、仮受消費税等は2,044百万円です。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）</p>
<p>（外形標準課税） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が79百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>（外形標準課税） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が152百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年6月30日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	24,915百万円	27,518百万円	25,699百万円
2.担保資産			
イ.担保差入資産			
土地	3,460百万円	433百万円	3,460百万円
建物	8,743	6,582	8,441
機械装置等	934	516	749
投資有価証券	1,241	-	54
	上記土地及び建物、機械装置等の一部は財団抵当に供しております。	左に同じ	左に同じ
ロ.債務の内容			
一年以内償還予定社債	2,500百万円	-百万円	2,500百万円
短期及び長期借入金	8,122	6,810	7,466
関係会社の借入金	899	-	-
3.偶発債務			
(1)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC Technologies, Inc. 993百万円 ULVAC G.m.b.H. 16 計 1,009		807百万円 2 809	848百万円 29 877
うち外貨建債務保証金額 EUR 113千 US\$ 9,440千 外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	うち外貨建債務保証金額 EUR 13千 US\$ 6,775千 外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	うち外貨建債務保証金額 EUR 213千 US\$ 7,600千 外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	
(2)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。			
アルバック九州(株)	1,443百万円	1,174百万円	1,303百万円
アルバック理工(株)	899	884	900
アルバック東北(株)	4,563	4,019	4,453
アルバック精機(株)	349	176	257
アルバック機工(株)	104	72	88
アルバック・ファイ(株)	780	540	660
タイゴールド(株)	640	452	565
ULVAC TAIWAN, Inc.	13	22	14
三弘アルバック(株)	57	-	-
Pure Surface Technology, Ltd.	173	149	168
Ulvac Korea Precision, Ltd.	110	575	533
寧波愛発科真空技術有限公司 Physical Electronics USA, Inc.	60	53	53
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	151	129	196
(株)イニシラム	-	180	82
計	9,343	8,453	9,327

項目	前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年6月30日現在)
	うち外貨建債務保証予約金額 NT\$ 4,000千 US\$ 1,440千 外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	うち外貨建債務保証予約金額 NT\$ 6,000千 US\$ 1,080千 外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	うち外貨建債務保証予約金額 NT\$ 4,000千 US\$ 1,760千 外貨建のものは期末日換算レートにより換算しております。
4. 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	当中間期末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,001百万円	当中間期末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,071百万円	
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
6. 貸出コミットメント契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高		当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 差引額 10,000	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	2百万円	11百万円	3百万円
受取配当金	847	898	1,583
受取賃貸料	168	201	336
受取手数料	516	554	1,053
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	243百万円	184百万円	431百万円
社債関係費用	4	12	7
たな卸資産除却損	0	-	61
たな卸資産評価損	15	42	2,301
賃貸資産経費	60	85	135
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	-百万円	517百万円	-百万円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	-百万円	1百万円	272百万円
関係会社株式評価損	-	252	-
投資有価証券評価損	-	109	-
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,715百万円	2,236百万円	3,625百万円
無形固定資産	175	282	398

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">756</td> <td style="text-align: right;">426</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">599</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,355	640	1,995	減価償却累計額相当額	756	426	1,182	中間期末残高相当額	599	213	812	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	350百万円	1年超	462	合計	812	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">534</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,212	530	1,742	減価償却累計額相当額	534	206	740	中間期末残高相当額	678	324	1,002	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	334百万円	1年超	668	合計	1,002	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	203百万円	減価償却費相当額	203	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> <td style="text-align: right;">643</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">849</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">650</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,499	643	2,142	減価償却累計額相当額	849	463	1,312	期末残高相当額	650	180	830	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	318百万円	1年超	512	合計	830	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	411
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
取得価額相当額	1,355	640	1,995																																																																																																					
減価償却累計額相当額	756	426	1,182																																																																																																					
中間期末残高相当額	599	213	812																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	350百万円																																																																																																							
1年超	462																																																																																																							
合計	812																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
支払リース料	195百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	195																																																																																																							
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
取得価額相当額	1,212	530	1,742																																																																																																					
減価償却累計額相当額	534	206	740																																																																																																					
中間期末残高相当額	678	324	1,002																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	334百万円																																																																																																							
1年超	668																																																																																																							
合計	1,002																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
支払リース料	203百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	203																																																																																																							
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
取得価額相当額	1,499	643	2,142																																																																																																					
減価償却累計額相当額	849	463	1,312																																																																																																					
期末残高相当額	650	180	830																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	318百万円																																																																																																							
1年超	512																																																																																																							
合計	830																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
支払リース料	411百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	411																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	968	494

当中間会計期間 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,482	1,009

前事業年度 (平成17年 6 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,147	674

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
1 株当たり純資産額 1,264円60銭	1 株当たり純資産額 1,276円45銭	1 株当たり純資産額 1,279円90銭
1 株当たり中間純利益 105円54銭	1 株当たり中間純利益 15円88銭	1 株当たり当期純利益 116円96銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
中間 (当期) 純利益	4,135百万円	682百万円	4,902百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	102百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(102) 百万円
普通株式に係る中間 (当期) 純利益	4,135百万円	682百万円	4,800百万円
期中平均株式数	39,174千株	42,905千株	41,039千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年9月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月4日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月3日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月4日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバックの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月3日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバックの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。